

双葉郡内の介護サービスの現況及び再開に向けた意向調査結果
(平成28年1月25日現在)

1 対象施設・事業所及び回答状況

区 分	対象施設・事業所数	回答数	回答率
施 設	10	9	90.0%
居宅サービス	39	35	89.7%
地域密着型サービス	9	8	88.9%
合 計	58	52	89.7%

※対象施設には、養護老人ホーム（1ヶ所）を含む。

2 現在の事業状況

区 分	①地元町村で再開している	②地元町村以外で再開している	③現在は休業している
施 設	1	2	6
	11.1%	22.2%	66.7%
居宅サービス	9	20	6
	25.7%	57.1%	17.2%
地域密着型サービス	0	6	2
	0%	75.0%	25.0%
合 計	10	28	14
	19.2%	53.9%	26.9%

※ ②地元以外の再開場所（意向調査の回答による。）

福島市：1事業所 郡山市：1施設、2事業所 いわき市：1施設、7事業所
二本松市：7事業所 本宮市：2事業所 桑折町：1事業所 大玉村：3事業所
三春町：3事業所

3 今後（５年間）の再開の意向（地元町村で再開している施設・事業所を除く。）

区 分	①地元町村で再開する	②地元町村以外の市町村で再開する	③条件が整えば地元町村で再開したい	④再開しない
施 設	1	3	4	0
	12.5%	37.5%	50.0%	0 %
居宅サービス	6	3	17	0
	23.1%	11.5%	65.4%	0 %
地域密着型サービス	0	7	1	0
	0 %	87.5%	12.5%	0 %
合 計	7	13	22	0
	16.7%	30.9%	52.4%	0 %

4 3の③における条件内訳（重複回答）

区 分	ア 住民帰還	イ 生活インフラの復旧・整備	ウ 除染の完了	エ その他
施 設	4	4	2	2
居宅サービス	15	13	12	13
地域密着型サービス	1	1	1	1
合 計	20	18	15	16
	29.0%	26.1%	21.7%	23.2%

※「エ その他」の内容

- ・介護人材の確保
- ・専門職員の確保
- ・若い年代の住民の帰還
- ・廃炉に向けての安全性
- ・事業収支の見通し
- ・二次医療機関の整備 / 医療機関の再開
- ・介護ニーズ
- ・人員配置基準の緩和
- ・介護サービス事業所の再開（居宅介護支援事業所再開の条件）

5 意見・要望等（自由記載）

1 / 2

番号	意見・要望等	施設等区分
1	・事業再開については、職員の確保等の支援をお願いしたい。	介護老人福祉施設
2	・町内で働いてくれる人が少ないため、事業所指定を受ける際の配置基準について考慮して欲しい。	訪問介護
3	<ul style="list-style-type: none"> ・今まで介護の仕事に誇りをもって働いてきたが、避難後介護員の減少により、介護事業所も今年度で休業する方向。 ・有資格者はいても募集の呼びかけに返答はなく、活動に至らないのが現状。 ・帰町に向けて募集により相双地区での専門職員が確保できる事を願っている。 	訪問介護
4	<ul style="list-style-type: none"> ・避難前には1ヶ月間延べ約150人いた利用者が避難後は数えるほどに減少し、今は0人になった。 ・介護員も今後の生活設計も見通しが立っておらず、人員不足のため、今年度で休業せざるをえない状況に追い込まれている。 ・利用を希望している人が多いと思われ、専門職員の確保を強く望む。 	訪問入浴介護
5	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護度が高い人が多く、医療機関が少ないところへ利用者を連れて帰ることができない。 ・介護保険の改正により収入が減り、建設費等の借金があるため、（地元に戻って）不安定な経営はできないのが現状。 	通所介護
6	・帰町の時期を平成29年4月に予定し、デイサービスを戻す考え。まだ1年と少し時間があるので町ともいろいろ協議しながら元の町での再開か、隣接の市町村での再開か決定したいと思っている。	通所介護
7	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者を対象に活動しているため、非常に経営効率が悪く、（広範囲で自らも避難中）東京電力の賠償が打切られればいつ廃業に追い込まれてもおかしくない状況である。 ・行政には、帰還再開に向けた具体的な支援策を提示願いたい。 	居宅介護支援

番号	意見・要望等	施設等区分
8	<ul style="list-style-type: none"> ・避難前、町内で事業を展開していた事業所も避難先で事業を再開したのは限られており、再開したわずかな事業所も、存続が難しい状況になっている。 ・現在3名の介護支援専門員が業務にあたっているところであるが、対応地域が広範囲であり、移動に時間がかかり、本来すべき業務を必死に実施しているが、時間が足りないくらいの状況。 ・今後は復興住宅に移られたり、新しく家を求めて転居する人が増えることが予想され、それに伴い対応地域を見直しながら、介護支援専門員の業務負担の軽減を図り、離職を防止していきたい。 ・このような状況の中、この先の5年後、現在の事業所を存続しながら地元での事業を再開するためには、次世代の介護支援専門員を育てておくことが必至。しかし、その育てるべき人材が地域の無い自分たちの事業所にはいないのが現実。避難地域の抱える介護の人材不足は深刻である。 	居宅介護支援
9	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービスについて、職員と利用者を守るため、事業所を開所している地域の方々も受け入れ出来るよう、県から国や市町村へ「避難地の特例」としての働きかけをお願いしたい。 	認知症対応型 共同生活介護
10	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設の施設で運営しているが4年が経過し、建物も老朽化が進み、かなり傷んできており、事故等があっては思いながらもなかなかこの先の運営がみえない。 	認知症対応型 共同生活介護
11	<ul style="list-style-type: none"> ・（移築にあたって土地は購入済み）土地代や建築資材の高騰により、建築費が大幅に膨らみ、自己資金だけの完成は到底難しいので、県の支援に期待している。 	認知症対応型 共同生活介護